

Q 今後の自治会運営について

すぎた 杉田 恭之 議員



A 自治会の状況やニーズの把握に努める

問 自治会加入率の推移は。

答 急速に進む高齢化や分母となる世帯数の増加により、低下傾向にある。平成29年度は64・18割、令和3年度は57・52割である。

役員負担の軽減、加入啓発などに取り組んでいる。

問 自治会員優待カードの活用は。

答 自治会員優待カード（愛称 Sanpoカード）制度は、3年度から開始し、4年2月末現在の協賛店は24店舗である。制度の導入時に自治会回覧をしたほか、市のホームページや広報紙に掲載し、周知している。今



Sanpoカード

後も協賛店の募集や制度の周知に注力し、地域コミュニティが活性化するように推進していく。

問 これからの自治会の在り方は。

答 役員負担軽減などのため、運営のスリム化も必要となる。地域支え合い協議会や市民活動団体が自治会活動を補えるよう、市民センターを地域の拠点とす。自治会の状況やニーズを把握し、運営を支援していきたい。

Q 小・中学校のプールの在り方について

おがわ 小川 茂 議員



A 総合的に判断する必要があると考えている



市内学校プール

問 学校プールの外部委託への考え方について。

答 校外の民間プール施設を活用し水泳授業を行うもので、埼玉県内では、志木市、北本市などの自治体で実施している。

実施する自治体における外部委託導入の背景を見ると、プール施設の更新経費が高額になることなどが挙げられる。

本市の学校プール施設においても、大きな改修もなく40年以上が経過しているものがほとんどで、今後、老朽化に伴う修繕や改修工事などの実施により、多額の費用が見込まれる。そのため、大規模な工事が必要になる時期に合わせて、隣接する学

校プール施設の共同利用や、外部委託によるメリット・デメリットを整理し、検討する必要があると考えている。

問 今後の本市の小・中学校のプールの在り方について。

答 水泳授業は児童・生徒にとって、泳力及び体力の向上につながる重要なカリキュラムの一つと考えている。今後は、民間企業への委託と既存施設を修繕する場合の費用を比較しつつ、児童・生徒の利点や教員の負担軽減など、長期的な視点に立つて検討を進め、総合的に判断する必要があると考えている。